



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社

コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長 (氏名) 山田 真穂 TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	262,054	0.6	26,690	11.1	27,664	13.8	18,951	5.9
2018年3月期	260,384	2.2	24,026	19.3	24,316	18.8	17,890	36.0

(注) 包括利益 2019年3月期 16,694百万円 (△24.2%) 2018年3月期 22,010百万円 (55.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	132.03	—	10.6	10.1	10.2
2018年3月期	123.08	—	10.5	9.1	9.2

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益（株式分割前換算）」は次のとおりであります。

2019年3月期 264円06銭 2018年3月期 246円16銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	275,518	183,097	65.7	1,264.88
2018年3月期	273,805	177,962	64.3	1,213.14

(参考) 自己資本 2019年3月期 181,142百万円 2018年3月期 175,995百万円

(注1) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり純資産（株式分割前換算）」は次のとおりであります。

2019年3月期 2,529円77銭 2018年3月期 2,426円29銭

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,112	△4,075	△12,024	68,134
2018年3月期	19,481	△48	△10,851	68,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	6,029	33.3	3.5
2019年3月期	—	46.00	—	23.00	—	6,679	34.8	3.7
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		38.7	

(注1) 配当金総額には、「株式給付制度(J-E S O P)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2018年3月期 81百万円、2019年3月期 91百万円)が含まれております。

(注2) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年3月期の期末配当金(株式分割前換算)は46円、年間配当金(同)は第2四半期末配当金と合わせて92円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△2.3	7,700	△5.7	7,600	△14.5	4,900	△16.0	34.22
通期	262,000	△0.0	26,500	△0.7	26,200	△5.3	18,500	△2.4	129.18

(注) 当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	148,500,884株	2018年3月期	148,500,884株
② 期末自己株式数	2019年3月期	5,291,816株	2018年3月期	3,426,574株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	143,535,250株	2018年3月期	145,355,172株

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は株式給付制度を導入しており、自己株式には、信託口が保有する当社株式(2019年3月期 1,988,258株、2018年3月期 1,996,566株)が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年3月期 1,992,804株、2018年3月期 1,681,000株)。なお、詳細は添付資料P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料(決算説明会資料)の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 受注の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

① 当期の経営成績

azbilグループを取り巻く事業環境は、国内の活発な都市再開発投資を背景に、大型建物向けの機器、システムの需要が引き続き堅調に推移しております。生産設備に対する設備投資についても、国内外で半導体等の製造装置市場が減速するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化等への需要が継続しております。

当連結会計年度における業績につきましては、受注高が2,642億5千2百万円（前連結会計年度は2,662億6千2百万円）と、前連結会計年度比0.8%の減少となりました。堅調な市況を背景にビルディングオートメーション（BA）事業の受注は着実に増加しましたが、アドバンスオートメーション（AA）事業及びライフオートメーション（LA）事業の受注は、前連結会計年度に大型案件を計上していたことの反動を主因に、一部市況の悪化による影響もあり、減少いたしました。

一方で、売上高につきましては、AA事業、LA事業が増加し、2,620億5千4百万円（前連結会計年度は2,603億8千4百万円）と、前連結会計年度比0.6%の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益は、増収及び事業収益力強化の施策の効果により、前連結会計年度比11.1%増加の266億9千万円（前連結会計年度は240億2千6百万円）となりました。営業利益の増加に伴い、経常利益は、前連結会計年度比13.8%増加の276億6千4百万円（前連結会計年度は243億1千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上※1に加え、税金費用が前連結会計年度において子会社の繰延税金資産の回収可能性を見直したことなどによる一時的な減少の反動から増加しましたが、営業利益の増加及び投資有価証券売却益の増加により、前連結会計年度比5.9%増加の189億5千1百万円（前連結会計年度は178億9千万円）となりました。

※1 「確定給付企業年金制度の会計上の終了処理による損失の計上」

当社及び一部の国内連結子会社の受給権者を対象とする確定給付企業年金制度（いわゆる閉鎖型年金）について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づく退職給付制度の終了の会計処理を行い、その損失を退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。なお、確定給付企業年金制度自体は終了せず、受給権者への給付は現行どおり行われます。

（単位：百万円）

	2018年3月期 前連結会計年度	2019年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	266,262	264,252	△2,009	△0.8%
売上高	260,384	262,054	1,670	0.6%
営業利益 (利益率)	24,026 (9.2%)	26,690 (10.2%)	2,663 (1.0P)	11.1%
経常利益	24,316	27,664	3,348	13.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	17,890 (6.9%)	18,951 (7.2%)	1,060 (0.4P)	5.9%

当社グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、3つの基本方針※2を軸として、中期経営計画（2017～2019年度）を策定し、持続的な成長の実現に向けた取組みを進めております。事業環境の変化にも迅速かつ着実に対応し、将来に向けた成長を実現していくために、各事業において事業構造の変革、利益体質の改善を推し進めております。また、中長期で需要の継続・拡大が期待できる「ライフサイクル型事業の強化」、「新オートメーション領域の開拓」、「環境・エネルギー分野の拡大」を推進し、併せてこれら領域の開拓、持続的な成長を実現するための基盤強化として、研究開発及び生産体制の整備・拡充等に取り組んでおります。

※2 「3つの基本方針」

- ・技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
- ・体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

セグメント毎の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

BA事業を取り巻く環境は引き続き堅調に推移しております。国内市場では、首都圏における都市再開発案件に加え、省エネルギーや運用コスト低減に関するソリューションの需要が高く、海外市場においても、経済成長が続くアジア地域において、大型建物に対する国内外資本による投資が継続しております。

こうした事業環境を背景に、採算性に配慮しつつも積極的な受注の獲得に取り組み、併せて、働き方改革への対応も踏まえ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を進めてまいりました。また、IoT等の技術活用を志向する国内外の顧客ニーズに対応するための製品・サービスの開発・強化を進めてまいりました。この結果、BA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は着実に増加し、前連結会計年度比5.1%増加の1,237億6千6百万円（前連結会計年度は1,178億1千1百万円）となりました。売上高につきましては、ほぼ前年度並みとなる1,195億円（前連結会計年度は1,202億3千3百万円）となりました。セグメント利益は、上期に発生した一時的な引当費用の計上等により前連結会計年度比1.3%減少の124億2千1百万円（前連結会計年度は125億8千3百万円）となりました。

BA事業を取り巻く事業環境は、東京オリンピック／パラリンピック関連需要に加えて、2020年以降にも大型の都市再開発案件が計画されております。併せて、1990年前後及び2000年代初頭に建設された大型建物が改修時期を迎えることから、既設建物の改修需要の拡大による収益機会の増加が2020年以降見込まれております。BA事業では、これらの需要を確実に獲得し、業務を着実に遂行することで増収を図るとともに、更なる高利益体質確保に向け、事業プロセス変革を含めた取組みを進めてまいります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 前連結会計年度	2019年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	117,811	123,766	5,954	5.1%
売上高	120,233	119,500	△732	△0.6%
セグメント利益 (利益率)	12,583 (10.5%)	12,421 (10.4%)	△162 (△0.1P)	△1.3%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、半導体等の製造装置市場での投資が減少するなどの変化が見られましたが、人手不足等を背景とした合理化・省力化に向けた自動化へのニーズは高い水準で継続いたしました。こうした事業環境のもと、グローバルでの競争力獲得を目指した3つの事業単位※3（CP事業、IAP事業、SS事業）による、マーケティングから開発、生産、販売・サービスに至る一貫体制でのオペレーションを徹底するとともに、海外での事業拡大を含めた事業成長施策と事業収益力強化を進めてまいりました。この結果、AA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、前連結会計年度にエネルギー関連市場等で大型案件を計上していたことの反動に加えて、一部市況が悪化したことにより、前連結会計年度比3.3%減少の983億3千1百万円（前連結会計年度は1,017億3千7百万円）となりました。一方で、売上高は着実に伸長し、前連結会計年度比2.2%増加の993億8千9百万円（前連結会計年度は972億3千1百万円）となりました。セグメント利益は、増収に加えて事業収益力強化に向けた取組みの成果がさらに拡大し、前連結会計年度比23.0%増加の122億1千1百万円（前連結会計年度は99億3千1百万円）となりました。

AA事業では、引き続き3つの事業単位を軸とした事業収益力強化と海外事業の拡大を含む成長戦略の展開に継続して取り組んでまいります。併せて、製品開発力の育成・強化に注力し、昨今の技術潮流の変化を捉えた新しいオートメーション領域を創出、アズビルならではの付加価値の高い製品・サービスを国内外のお客様に提供することで、高い収益力と成長力のある事業を目指します。

(単位：百万円)

	2018年3月期 前連結会計年度	2019年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	101,737	98,331	△3,405	△3.3%
売上高	97,231	99,389	2,158	2.2%
セグメント利益 (利益率)	9,931 (10.2%)	12,211 (12.3%)	2,280 (2.1P)	23.0%

※3 「3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）」

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション(LA)事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・研究所向けのライフサイエンスエンジニアリング(LSE)、そして住宅用全館空調システムの生活関連(ライフ)の3つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

売上の大半を占めるガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体としており、ガス販売の自由化による事業環境の変化は見られますが、引き続き安定した需要が見込まれます。一方、LSE分野及び住宅用全館空調システムの生活関連分野におきましては、事業構造改革による安定的な収益の実現と向上に継続して取り組んでおります。こうした事業環境や取組みを背景に、LA事業の当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン及び生活関連(ライフ)分野において増加しましたが、LSE分野において前連結会計年度に大型案件を計上していたことの反動等により減少し、全体として前連結会計年度比8.6%減少の438億6千7百万円（前連結会計年度は480億1千3百万円）となりました。売上高はライフライン分野・生活関連分野で伸長し、前連結会計年度比1.4%増加の448億4千万円

(前連結会計年度は442億8百万円)となりました。セグメント利益は、増収及び事業構造改革による収益改善の結果、前連結会計年度比37.3%増加の20億6千万円(前連結会計年度は15億1百万円)となりました。

LA事業では今後も引き続き、同事業を構成する各事業分野の収益の安定化・向上に取り組んでまいります。また、これと並行して、ガス販売自由化等、エネルギー供給市場における需要の変化を捉えた新たな事業機会創出、IoT等の技術革新の動きを捉えた新製品の開発・投入等により、今後の事業拡大に向けた取組みも進めてまいります。

(単位：百万円)

	2018年3月期 前連結会計年度	2019年3月期 当連結会計年度	増減	増減率
受注高	48,013	43,867	△4,146	△8.6%
売上高	44,208	44,840	631	1.4%
セグメント利益 (利益率)	1,501 (3.4%)	2,060 (4.6%)	559 (1.2P)	37.3%

その他

その他は主に当社グループ内の保険代理業であり、当連結会計年度の受注高は6千万円(前連結会計年度は6千4百万円)、売上高は6千1百万円(前連結会計年度は6千5百万円)、セグメント利益は2百万円(前連結会計年度は9百万円)となっております。

② 次期の見通し

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、当社グループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。

この理念のもと、2021年度(2022年3月期)に長期目標を設定し、業績目標としては売上高3,000億円、営業利益300億円を掲げ、収益性と資本効率の向上を通してROE(自己資本利益率)10%以上の達成を目指しております。

現中期経営計画(2017～2019年度)は、この長期目標達成に向けた第2ステップにあたります。振り返り点にあたる2018年度は、半導体製造装置市場等、一部の市況に悪化が見られましたが、環境の異なる複数の市場から成る事業ポートフォリオに加えて、各事業での収益力強化の取組みが進展したことで、売上高は計画に届かなかったものの、利益面では計画を上回る業績をあげることができました。

2019年度につきましては、国内外経済情勢における不透明感等、懸念材料はありますが、IoT、AI、クラウドといった新技術活用のための研究開発等、将来の成長に必要な事業基盤整備への投資を継続しつつ、2018年度において成果をあげた事業収益力強化施策をさらに推し進めることで、売上高は前年度同水準の2,620億円を見込み、損益面につきましては、営業利益で前連結会計年度比0.7%減少の265億円、経常利益は前連結会計年度比5.3%減少の262億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比2.4%減少の185億円を見込んでおります。

BA事業は、都市再開発・オリンピック/パラリンピック関連で堅調な事業環境を背景に受注が好調です。こうした受注案件に整備したジョブ遂行体制で着実に対応することで高い水準の売上を国内で達成するとともに、海外での事業を拡大し、全体として増収、増益を見込んでおります。

AA事業では、装置メーカー市場の市況低迷が国内外で進む等、一部の市場に事業環境の悪化が見られます。一方、国内における人手不足を背景とした自動化や海外での生産性向上を目指した自動化のニーズは高く、これらの国内外における自動化ニーズを背景としたオートメーションへの投資は底堅く推移しています。幅広い市場を対象とする当社グループならではの特性を活かしつつ、3つの事業単位(CP事業、IAP事業、SS事業)でのオペレーションを徹底し、事業領域の

拡大と収益力強化の更なる展開を図ることで、高い水準での利益確保を引き続き目指してまいります。

LA事業は、法定による比較的安定した交換需要をベースに、新たな需要開拓で伸長を目指すガス・水道等のライフライン分野を主体に、全体として収益の改善を見込んでおります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：億円)

		2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減	増減率
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,195	1,250	54	4.6%
	セグメント利益 (利益率)	124 (10.4%)	137 (11.0%)	12 (0.6P)	10.3% —
アドバンス オートメーション事業	売上高	993	940	△53	△5.4%
	セグメント利益 (利益率)	122 (12.3%)	106 (11.3%)	△16 (△1.0P)	△13.2% —
ライフ オートメーション事業	売上高	448	450	1	0.4%
	セグメント利益 (利益率)	20 (4.6%)	22 (4.9%)	1 (0.3P)	6.7% —
その他	売上高	0	1	0	61.6%
	セグメント利益 (利益率)	0 (3.7%)	0 (0.0%)	△0 (△3.7P)	— —
連 結	売上高	2,620	2,620	△0	△0.0%
	営業利益 (利益率)	266 (10.2%)	265 (10.1%)	△1 (△0.1P)	△0.7% —
	経常利益	276	262	△14	△5.3%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	189 (7.2%)	185 (7.1%)	△4 (△0.2P)	△2.4% —

(2) 財政状態の概況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて17億1千3百万円増加し、資産合計で2,755億1千8百万円となりました。

これは主に、保有株式の売却や時価の下落等により投資有価証券が51億6千5百万円減少した一方で繰延税金資産が20億3千2百万円増加したことに加え、売上債権が23億2千8百万円増加し、国内の工場統合・拡充に向けた投資等により建物及び構築物が18億4千3百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて34億2千1百万円減少し、負債合計で924億2千1百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が13億5千3百万円増加したものの、確定給付企業年金制度の会計上の終了処理及び一部の国内連結子会社の退職一時金制度における退職給付信託の設定等により退職給付に係る負債が35億8千7百万円減少したことに加え、仕入債務が13億9千6百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて51億3千4百万円増加し、純資産合計で1,830億9千7百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が31億7千9百万円減少したことに加え、株主資本が、取締役会決議に基づく自己株式の取得により49億9千9百万円、配当金の支払により63億5千4百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により189億5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.3%から65.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は161億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べて33億6千8百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことに加え、一部の国内連結子会社の退職一時金制度において退職給付信託の設定による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は40億7千5百万円となり、投資有価証券の売却による収入は増加したものの、前連結会計年度に比べて40億2千6百万円の支出の増加となりました。

これは主に、前連結会計年度において国内の工場統合・拡充に向けた有形固定資産の取得による支出の増加等に対応して定期預金の払戻しなどを行っていたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は120億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて11億7千3百万円の支出の増加となりました。

これは主に、取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5億5百万円減少し、681億3千4百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、純資産配当率・自己資本当期純利益率等の水準及び将来の事業展開と健全な財務基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

以上の方針に基づきまして、2019年3月期の期末配当金につきましては、公表どおり1株当たり23円※¹とさせていただきます。また、これまでの事業構造改革、収益体質強化策の進捗により、現中期経営計画最終年度（2020年3月期）の目標を超える高い水準での利益を引き続き見込むとともに、中長期視点での今後の各事業における戦略展開並びに環境見通しをもとに、長期目標（2022年3月期）※²達成に向けた持続的な成長を展望することから、2020年3月期につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を進め、安定した配当水準の更なる向上を図るため普通配当を4円増配し、1株当たり年間50円の配当とさせていただきます。

これに加え、現時点における事業並びに業績の状況・見通しを踏まえ、規律ある資本政策を確たるものとしつつ、資本効率の更なる向上を図り、株主の皆様への利益還元の更なる拡大と企業環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行を可能とするため、2019年3月末時点で保有する自己株式のほぼ全株式である330万株※³を消却し、併せて100億円、380万株を上限に自己株式の取得（取得期間2019年5月13日～10月31日）を行います。（自己株式の詳細につきましては、P.25「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。）

なお、企業価値向上にむけて重要な持続的成長のための投資並びに経営体制強化のための支出については、内部留保も含めた資本の活用を通じて、更なる株主価値の増大に向けた運営を行ってまいります。具体的には、商品・サービスの拡充、先進的なグローバル生産・開発の構造改革等、主に事業基盤の強化・拡充に注力するとともに、将来に向けた成長投資を進めてまいります。また、あわせて災害など不測の事態への対応等の事業継続性も確保してまいります。

※¹ 期末配当に関する金額は、2018年10月1日付で実施した株式分割（分割比率1：2）後の値となります。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年3月期の期末配当（株式分割前換算）は46円、年間配当（同）は中間配当と合わせて92円となり、2018年5月11日公表の期初予想から実質的な変更はありません。

※² 長期目標（業績）：2022年度 売上高3,000億円規模、営業利益300億円以上、ROE10%以上

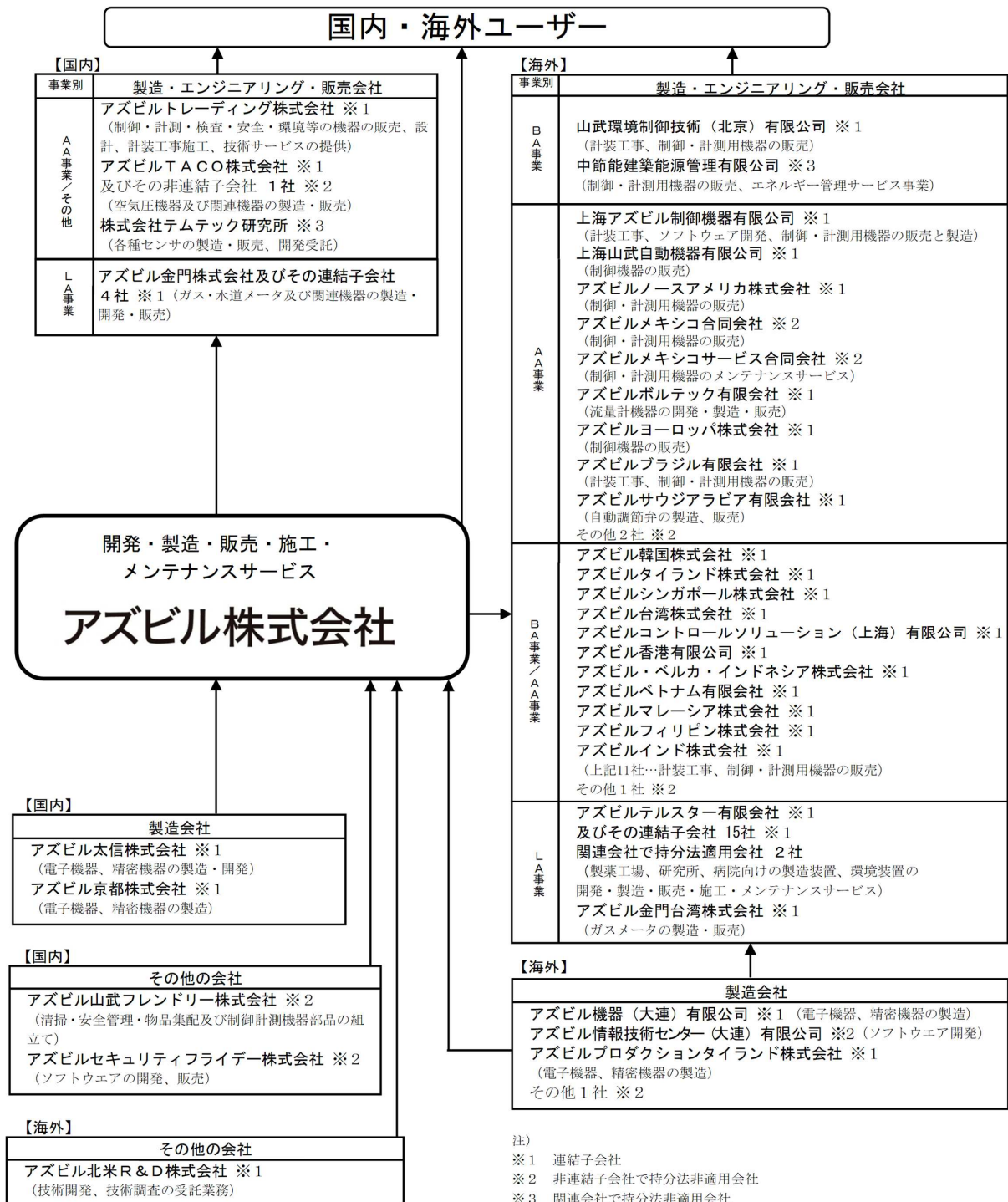
※³ 2019年3月末時点の保有自己株式数：3,303,558株

なお、上記自己株式数には、株式給付信託（J-E-S-O-P）の信託口が保有する当社株式（1,988,258株）を含んでおりません。

2. 企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社58社及び関連会社4社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（BA）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（AA）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（LA）事業を展開しております。その事業内容は、以下のとおりであります。BA事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率の良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。AA事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。また、LA事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後はIFRSの任意適用も視野に入れつつ検討を重ねていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,128	46,457
受取手形及び売掛金	91,420	93,748
有価証券	36,406	36,405
商品及び製品	4,968	5,829
仕掛品	7,787	7,417
原材料	11,079	11,667
その他	9,520	8,760
貸倒引当金	△596	△379
流動資産合計	206,714	209,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,481	44,324
減価償却累計額	△31,041	△31,580
建物及び構築物 (純額)	11,439	12,743
機械装置及び運搬具	18,981	18,670
減価償却累計額	△16,526	△16,372
機械装置及び運搬具 (純額)	2,455	2,298
工具、器具及び備品	20,076	20,292
減価償却累計額	△18,189	△18,046
工具、器具及び備品 (純額)	1,887	2,245
土地	6,600	6,659
リース資産	230	239
減価償却累計額	△100	△115
リース資産 (純額)	129	124
建設仮勘定	2,966	2,893
有形固定資産合計	25,479	26,965
無形固定資産		
ソフトウェア	4,411	4,529
その他	867	617
無形固定資産合計	5,279	5,147
投資その他の資産		
投資有価証券	26,746	21,580
長期貸付金	102	68
破産更生債権等	268	275
繰延税金資産	2,245	4,278
退職給付に係る資産	3	7
その他	7,532	7,741
貸倒引当金	△566	△455
投資その他の資産合計	36,331	33,497
固定資産合計	67,090	65,610
資産合計	273,805	275,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,498	40,101
短期借入金	10,171	9,866
未払法人税等	6,313	7,667
前受金	3,914	4,195
賞与引当金	10,211	10,468
役員賞与引当金	157	130
製品保証引当金	552	565
受注損失引当金	792	684
その他	13,913	13,292
流動負債合計	87,525	86,972
固定負債		
長期借入金	514	161
再評価に係る繰延税金負債	181	181
退職給付に係る負債	5,563	1,975
役員退職慰労引当金	122	120
株式給付引当金	654	987
その他	1,279	2,022
固定負債合計	8,316	5,448
負債合計	95,842	92,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	147,728	160,325
自己株式	△6,966	△11,952
株主資本合計	162,955	170,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,906	9,727
繰延ヘッジ損益	45	3
為替換算調整勘定	1,837	935
退職給付に係る調整累計額	△1,749	△91
その他の包括利益累計額合計	13,040	10,576
非支配株主持分	1,967	1,954
純資産合計	177,962	183,097
負債純資産合計	273,805	275,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	260,384	262,054
売上原価	162,903	159,716
売上総利益	97,480	102,338
販売費及び一般管理費	73,454	75,648
営業利益	24,026	26,690
営業外収益		
受取利息	128	149
受取配当金	520	552
為替差益	—	249
不動産賃貸料	42	41
助成金収入	86	87
貸倒引当金戻入額	—	20
その他	161	185
営業外収益合計	939	1,285
営業外費用		
支払利息	165	135
為替差損	295	—
コミットメントフィー	20	20
不動産賃貸費用	78	67
売上割引	35	36
その他	54	51
営業外費用合計	650	310
経常利益	24,316	27,664
特別利益		
固定資産売却益	6	14
投資有価証券売却益	655	2,220
特別利益合計	662	2,235
特別損失		
固定資産除売却損	136	158
減損損失	342	86
退職給付制度終了損	—	3,210
投資有価証券売却損	0	1
関係会社整理損	297	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	796	3,457
税金等調整前当期純利益	24,181	26,442
法人税、住民税及び事業税	7,211	8,642
法人税等調整額	△1,172	△1,416
法人税等合計	6,038	7,226
当期純利益	18,142	19,216
非支配株主に帰属する当期純利益	252	264
親会社株主に帰属する当期純利益	17,890	18,951

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	18,142	19,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352	△3,179
繰延ヘッジ損益	13	△41
為替換算調整勘定	523	△966
退職給付に係る調整額	△21	1,666
その他の包括利益合計	3,867	△2,521
包括利益	22,010	16,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,778	16,486
非支配株主に係る包括利益	232	208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	12,333	136,465	△4,652	154,669
当期変動額					
剰余金の配当			△5,944		△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益			17,890		17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△663			△663
自己株式の取得				△6,972	△6,972
自己株式の処分		1,476		2,500	3,976
自己株式の消却		△2,158		2,158	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		682	△682		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△663	11,263	△2,313	8,285
当期末残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,553	32	1,303	△1,737	9,152	1,929	165,751
当期変動額							
剰余金の配当							△5,944
親会社株主に帰属する当期純利益							17,890
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△663
自己株式の取得							△6,972
自己株式の処分							3,976
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,352	13	533	△11	3,888	37	3,925
当期変動額合計	3,352	13	533	△11	3,888	37	12,211
当期末残高	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,522	11,670	147,728	△6,966	162,955
当期変動額					
剰余金の配当			△6,354		△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益			18,951		18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△5,002	△5,002
自己株式の処分		△0		16	16
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	12,596	△4,986	7,611
当期末残高	10,522	11,670	160,325	△11,952	170,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,906	45	1,837	△1,749	13,040	1,967	177,962
当期変動額							
剰余金の配当							△6,354
親会社株主に帰属する当期純利益							18,951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
自己株式の取得							△5,002
自己株式の処分							16
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	△2,476
当期変動額合計	△3,179	△41	△902	1,658	△2,464	△12	5,134
当期末残高	9,727	3	935	△91	10,576	1,954	183,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,181	26,442
減価償却費	4,111	4,166
のれん償却額	71	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△3,303
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△298	△227
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△803	△763
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	349	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	766	289
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△26
受取利息及び受取配当金	△649	△701
支払利息	165	135
為替差損益 (△は益)	394	△148
固定資産除売却損益 (△は益)	130	143
減損損失	342	86
退職給付制度終了損	—	3,210
関係会社整理損	297	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△635	△2,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,679	△3,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,569	△1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	762	△1,005
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71	91
その他の負債の増減額 (△は減少)	△202	1,040
小計	24,671	22,871
利息及び配当金の受取額	647	699
利息の支払額	△164	△134
法人税等の支払額	△5,672	△7,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,481	16,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,126	△2,380
定期預金の払戻による収入	10,866	2,171
有価証券の取得による支出	△33,200	△27,900
有価証券の売却による収入	35,201	27,200
信託受益権の取得による支出	△11,207	△10,197
信託受益権の売却による収入	11,247	10,649
有形固定資産の取得による支出	△5,794	△5,705
有形固定資産の売却による収入	78	83
無形固定資産の取得による支出	△1,030	△940
投資有価証券の取得による支出	△16	△11
投資有価証券の売却による収入	909	2,837
子会社出資金の取得による支出	△21	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△98	—
その他	141	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△4,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,596	875
短期借入金の返済による支出	△2,437	△1,169
長期借入れによる収入	62	10
長期借入金の返済による支出	△106	△52
配当金の支払額	△5,943	△6,353
リース債務の返済による支出	△135	△117
非支配株主への配当金の支払額	△149	△210
自己株式の取得による支出	△6,972	△5,002
自己株式の売却による収入	3,970	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△734	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,851	△12,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,802	△505
現金及び現金同等物の期首残高	59,837	68,640
現金及び現金同等物の期末残高	68,640	68,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,690百万円のうち、866百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,245百万円に含めて表示しており、4,824百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,824百万円減少しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への社員の意欲や士気を高めるため、社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付制度(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、社員に対し個人の貢献度等を勘案して計算されるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。社員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。

2. 信託に残存する自社の株式

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しており、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

前連結会計年度末

帳簿価額 3,963百万円、株式数 998,283株(株式分割後 1,996,566株)

当連結会計年度末

帳簿価額 3,946百万円、株式数 1,988,258株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の括弧内には、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した当該自己株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システム、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野向けの製造装置/環境装置の製造販売・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディング オートメ ーション事 業	アドバンス オートメ ーション事 業	ライフオー トメーシ ョン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,939	96,563	43,822	260,325	58	260,384	—	260,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	294	668	386	1,348	6	1,354	△1,354	—
計	120,233	97,231	44,208	261,673	65	261,738	△1,354	260,384
セグメント利益	12,583	9,931	1,501	24,016	9	24,026	0	24,026
セグメント資産(注) 4	64,659	71,724	30,976	167,361	0	167,361	106,443	273,805
その他の項目								
減価償却費	1,214	2,027	870	4,111	—	4,111	—	4,111
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,351	3,868	818	7,038	—	7,038	—	7,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれておりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額106,443百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビルディ ングオート メーション 事業	アドバ ンスオート メーション 事業	ライフ オートメ ーション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,163	98,350	44,484	261,999	55	262,054	—	262,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	1,039	356	1,732	6	1,738	△1,738	—
計	119,500	99,389	44,840	263,731	61	263,793	△1,738	262,054
セグメント利益	12,421	12,211	2,060	26,693	2	26,695	△5	26,690
セグメント資産	68,622	75,678	29,746	174,047	0	174,048	101,470	275,518
その他の項目								
減価償却費	1,280	2,121	765	4,166	—	4,166	—	4,166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,408	3,255	699	6,363	—	6,363	—	6,363

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれており
ます。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額101,470百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預
金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
214,586	20,047	9,365	4,200	9,086	3,096	260,384

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
21,940	1,833	960	81	495	167	25,479

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
215,344	20,414	9,763	5,397	8,511	2,623	262,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
23,445	1,948	869	102	449	150	26,965

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	32	310	342	—	—	342

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	—	20	65	86	—	—	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	—	71	—	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,213円14銭	1,264円88銭
1株当たり当期純利益	123円08銭	132円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり純資産額(株式分割前換算)」は、前連結会計年度では2,426円29銭、当連結会計年度では2,529円77銭となります。また、当該株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益(株式分割前換算)」は、前連結会計年度では246円16銭、当連結会計年度では264円06銭となります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,890	18,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	17,890	18,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,355	143,535

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	177,962	183,097
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,967	1,954
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,967)	(1,954)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,995	181,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	145,074	143,209

5. 「株式給付制度(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式については、株主資本において自己株式として計上されており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度末 1,996千株、当連結会計年度末 1,988千株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度 1,681千株、当連結会計年度 1,992千株)。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、以下の事項を決議しております。

1. 自己株式の消却

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 3,300,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.2%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 : 145,200,884株
- (4) 消却予定日 : 2019年5月31日

(ご参考) 2019年3月31日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) : 145,197,326株
 自己株式数 : 3,303,558株

※上記自己株式数には、株式給付信託 (J-E S O P) の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。

なお、2019年3月31日時点における信託口が保有する当社株式は1,988,258株です。

2. 自己株式の取得

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

- (1) 自己株式の取得を行う理由
 資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して、株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 3,800,000株 (上限)
 (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.6%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 10,000百万円 (上限)
- (5) 取得期間 : 2019年5月13日から2019年10月31日
- (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役

取締役 永濱 光 弘

② 新任監査役

監査役 佐久間 稔

監査役 佐藤 文 俊

③ 退任監査役

監査役 永濱 光 弘

監査役 守 田 繁

【ご参考】

アズビル株式会社 新役員体制<2019年6月25日付>

役 職 名	氏 名	異 動 等
代 表 取 締 役 社 長	曾 禰 寛 純	非 改 選
取 締 役	岩 崎 雅 人	〃
〃	北 條 良 光	〃
〃	横 田 隆 幸	〃
〃	濱 田 和 康	〃
〃	佐 々 木 忠 恭	〃
社 外 取 締 役	ユ ー ジ ン リ ー	〃
〃	田 辺 克 彦	〃
〃	伊 藤 武	〃
〃	藤 宗 和 香	〃
〃	永 濱 光 弘	新 任
常 勤 監 査 役	松 安 知 比 古	重 任
〃	勝 田 久 哉	〃
監 査 役	藤 本 欣 哉	〃
〃	佐 久 間 稔	新 任
〃	佐 藤 文 俊	〃

※1. ユージンリー氏、田辺克彦氏、伊藤武氏及び藤宗和香氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

※2. 永濱光弘氏は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

※3. 藤本欣哉氏、佐久間稔氏及び佐藤文俊氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	117,811	60,224	123,766	64,204	5,954	3,980
アドバンスオートメーション事業	101,737	30,789	98,331	28,981	△3,405	△1,808
ライフオートメーション事業	48,013	14,560	43,867	12,998	△4,146	△1,562
報告セグメント計	267,562	105,575	265,965	106,184	△1,597	609
その他	64	0	60	0	△3	△0
消去	△1,364	△70	△1,773	△165	△408	△94
連結	266,262	105,504	264,252	106,019	△2,009	515